地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費

令和4年度予算額 2.5億円（2.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

●2020年10月、第203回国会において、菅総理が「2050年カーボンニュートラルを目指す」ことを宣言し、2021年4月に、地球温暖化対策推進本部で、「2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。」と表明しました。

●また、「プラスチック資源循環戦略」では、2035年までにリユース・リサイクル等を通じて使用済みプラスチックを100%有効利用することをマイルストーンとして掲げています。

●こうした目標等を踏まえ、地球環境問題をはじめとする観光問題全般：①地球温暖化対策の推進、②資源循環の推進、環境負荷の改善に関することについて、情報収集及び調査・分析等を実施します。

成果目標

- 令和4年度は約7件の調査を行い、本調査の結果を活用することで、温室効果ガス排出量削減目標達成（2030年度に46%削減（2013年度比））、2050年カーボンニュートラル等に向けて、より効果的な環境政策の企画立案を行うことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

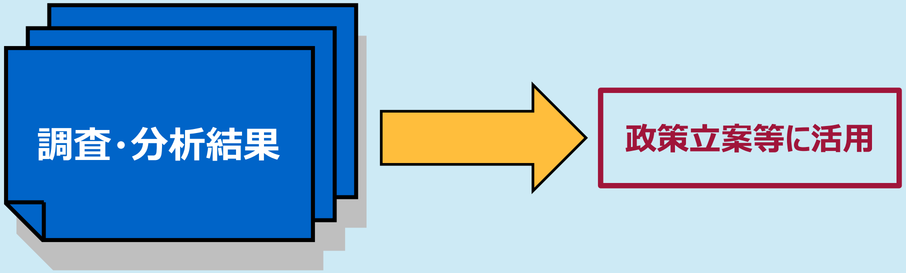
事業イメージ

（1）地球温暖化対策の推進

- 我が国におけるエネルギー起源CO2の排出抑制に向けた産業界の取組（低炭素社会実行計画等）に関する実態把握・分析や各分野における排出削減対策のあり方・効果等に関する調査・分析を実施。
- 今後の国際交渉に資する諸外国におけるエネルギー起源CO2の排出抑制に関する政策、制度、技術、国際会議等の動向の調査・分析を実施。

（2）資源循環に係る温暖化対策調査

- エネルギー起源CO2排出削減に資するリサイクル制度を始めとした資源循環に係る制度構築に向けて国内外の実態調査・分析を実施。

※令和4年度の調査予定内容

- 地球温暖化に対する国内産業界の取組に係る削減効果の調査
- 地球温暖化問題を巡る国際動向調査
- 資源循環を巡る国内外動向調査　　　　等